

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 大明株式会社

コード番号 1943 URL <http://www.daimei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 八木橋 五郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 長谷部 春男

TEL 03-5434-1121

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日

平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	120,379	0.2	6,924	△9.0	7,018	△9.9	3,852	△11.0
20年3月期	120,156	△3.7	7,611	△7.0	7,791	△5.3	4,328	△1.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	100.72	90.33	9.4	9.9	5.8
20年3月期	107.56	96.56	11.0	10.7	6.3

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	70,775	45,400	59.8	1,106.71
20年3月期	71,047	42,436	55.5	1,031.48

(参考) 自己資本 21年3月期 42,329百万円 20年3月期 39,449百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	5,809	△2,303	△1,083	17,503
20年3月期	708	△2,879	△3,724	15,081

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00	786	18.6	2.0
21年3月期	—	9.00	—	11.00	20.00	764	19.9	1.9
22年3月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		19.1	

20年3月期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 特別配当 14円00銭

21年3月期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 特別配当 14円00銭

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	58,800	4.8	2,860	△8.7	2,920	△8.0	1,700	△1.1	44.45
通期	127,000	5.5	7,100	2.5	7,200	2.6	4,000	3.8	104.58

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 41,112,324株 20年3月期 41,112,324株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 2,864,149株 20年3月期 2,867,149株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	110,682	1.6	5,607	△9.4	5,653	△10.1	3,165	△9.3
20年3月期	108,930	△4.1	6,189	△10.6	6,287	△9.4	3,488	2.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	82.75	74.52
20年3月期	86.70	78.15

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	61,910	37,515	60.6	980.83
20年3月期	61,379	35,293	57.5	922.82

(参考)自己資本 21年3月期 37,515百万円 20年3月期 35,293百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	54,300	5.2	2,380	△2.5	2,390	△2.6	1,380	2.8	36.08
通期	117,000	5.7	5,950	6.1	6,000	6.1	3,400	7.4	88.89

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料の7ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

金融危機に端を発した世界規模での急激な景気後退により、当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益及び設備投資の減少、個人消費の低迷等の実体経済への波及から景気が急速に悪化し、厳しい環境が続いております。

このような市場環境の中、情報通信分野では、NGN、WiMAX・LTE等の構築に向けてのブロードバンド化、マルチメディア化及び融合化の流れが、サービスや料金を始めとするキャリア間の熾烈な競争下で、さらに加速されております。

当社グループでは、このような事業環境の急速な変化に対応すべく、コア事業となるNTT事業及びモバイル事業を中心にグループ運営体制を整備し、キャリアサポート（保守・運用、調査、試験等）の拡大による売上高の確保を図っておりますが、一般民需市場の低迷もあり、当期の連結の経営成績としては、受注高は1,209億6千万円（前年同期比2.6%減）、売上高は1,203億7千9百万円（前年同期比0.2%増）となりました。損益面につきましては、社内基幹システム及び財務統制の整備などにより施策経費及び減価償却費が増となったことから、営業利益は69億2千4百万円（前年同期比9.0%減）、経常利益は70億1千8百万円（前年同期比9.9%減）、当期純利益は38億5千2百万円（前年同期比11.0%減）となりました。

(事業の種類別概況)

① NTTネットワークエンジニアリング

NGN対応を含め一般総合工事が順調であったものの、フレッツ化計画の下方修正を受け、サービス総合工事が低迷したことから、受注高は369億7千5百万円（前年同期比2.9%減）、売上高は369億1百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

② モバイルネットワークソリューション

周波数再編への対応や通話品質の向上に向けた設備建設が堅調に推移したこと及びキャリアサポート（保守・運用、調査、試験等）の拡大に努めたことから、受注高は614億4千万円（前年同期比0.2%減）、売上高は611億7千7百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

③ ITソリューション

企業の収益や設備投資の減少など、景気の悪化により金融・製造を始めとする一般民需市場が停滞気味に推移したことから、受注高は103億5千9百万円（前年同期比7.0%減）、売上高は109億2千8百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

④ 総合設備エンジニアリング

選択と集中による取り組みの結果、受注高は121億8千5百万円（前年同期比9.4%減）、売上高は113億7千1百万円（前年同期比13.0%減）となりました。

【連結受注実績】

(単位：百万円)

事業種別	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
N T T ネットワークエンジニアリング	3 8, 0 8 9	3 6, 9 7 5	△ 1, 1 1 4
モバイルネットワークソリューション	6 1, 5 6 1	6 1, 4 4 0	△ 1 2 0
I T ソ リ ュ ー シ ョ ン	1 1, 1 3 6	1 0, 3 5 9	△ 7 7 7
総合設備エンジニアリング	1 3, 4 4 5	1 2, 1 8 5	△ 1, 2 5 9
合 計	1 2 4, 2 3 2	1 2 0, 9 6 0	△ 3, 2 7 1

【連結売上実績】

(単位：百万円)

事業種別	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
N T T ネットワークエンジニアリング	3 6, 4 5 7	3 6, 9 0 1	4 4 4
モバイルネットワークソリューション	5 9, 6 5 4	6 1, 1 7 7	1, 5 2 2
I T ソ リ ュ ー シ ョ ン	1 0, 9 7 1	1 0, 9 2 8	△ 4 2
総合設備エンジニアリング	1 3, 0 7 2	1 1, 3 7 1	△ 1, 7 0 1
合 計	1 2 0, 1 5 6	1 2 0, 3 7 9	2 2 2

(次期の見通し)

今後のわが国経済は世界的な景気後退の影響を受け、さらなる景気の悪化が懸念されており、企業の収益や設備投資の減少及び公共投資の低迷などにより、当社グループにおいても一般民需や官公需を始めとして厳しい事業環境が予測されます。

このように今後は厳しい経済情勢が見込まれておりますが、情報通信分野では、次世代ネットワーク N G N 及び第 3 世代モバイルのサービスの進化として期待されている W i M A X や L T E 等の構築に向けてのブロードバンド化、マルチメディア化及び融合化の流れが、サービスや料金を始めとするキャリア間の熾烈な競争下で、さらに加速されております。

当社グループといたしましては、「I T エンジニアリング&サービス会社」への転換を推進し、キャリア顧客及び I T 等の法人顧客の期待にお応えするため、企画・折衝から設計・建設、保守・運用をトータルにサポートし、大明グループの強み・シナジーを活かした新分野の受注拡大に努めるとともに、当社グループの生産性・効率性を高め、収益力・競争力の維持向上に努めてまいります。

通期の連結業績につきましては、受注高は 1,280 億円（前期比 5.8%増）、売上高 1,270 億円（前期比 5.5%増）、営業利益 71 億円（前期比 2.5%増）、経常利益 72 億円（前期比 2.6%増）、当期純利益 40 億円（前期比 3.8%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析**(資産、負債、純資産に関する分析)****① 資産の部**

流動資産は、主に現金預金が 14 億 9 千 3 百万円及び有価証券が 8 億 1 千 3 百万円増加しましたが、完成工事未収入金及び売掛金が 25 億 3 千 1 百万円減少したことから、流動資産合計で前連結会計年度末に比べ 9 億 3 千 8 百万円減少しました。

固定資産は、主に投資有価証券が 2 億 4 千 5 百万円減少しましたが、有形固定資産（建物）の建設仮勘定が 10 億 4 千 8 百万円増加したことから、固定資産合計で前連結会計年度末に比べ 6 億 6 千 5 百万円増加しました。

② 負債の部

主に流動負債の工事未払金が 31 億 5 千 6 百万円減少したことから、負債合計で前連結会計年度末に比べ 32 億 3 千 6 百万円減少しました。

③ 純資産の部

主に利益剰余金が 30 億 4 千 9 百万円増加したことから、純資産合計で前連結会計年度末に比べ 29 億 6 千 3 百万円増加しました。

(キャッシュ・フローに関する分析)

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産（建設仮勘定）の取得による資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益及び売上債権の回収による資金増加により、前連結会計年度末に比べ 24 億 2 千 2 百万円増加し、175 億 3 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動のキャッシュ・フローは、仕入債務の減少 33 億 7 千 7 百万円及び法人税等の支払額 19 億 2 千万円等による資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益 68 億 9 千 4 百万円及び売上債権の減少 24 億 5 千 7 百万円等により 58 億 9 百万円の増加となりました（前連結会計年度比 51 億円増加）。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動のキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得 20 億 4 千 6 百万円及び無形固定資産の取得 3 億 5 千 4 百万円等の資金の減少により 23 億 3 百万円の減少となりました（前連結会計年度比 5 億 7 千 5 百万円増加）。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動のキャッシュ・フローは、配当金の支払 8 億円等の資金の減少により、10 億 8 千 3 百万円の減少となりました（前連結会計年度比 26 億 4 千万円増加）。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
自己資本比率 (%)	48.6	52.6	55.5	59.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	91.5	76.6	48.9	49.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	2.9	1.1	9.9	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	23.3	44.2	5.3	43.8

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様へ安定した配当を行なうことを基本に、業績、配当性向などを総合的に勘案した利益還元を行なうこととしております。また、内部留保資金につきましては、企業価値を高めるため、中長期的視点から将来の事業展開に備えるとともに経営基盤の強化を図ることを使途として考えております。

当期の期末配当金につきましては、将来の事業展開に備えた内部留保資金とのバランス及び安定的な配当から1株当たり11円とさせていただき、中間配当金9円を含めると年間配当金は20円となります。

次期の配当につきましては、将来の事業展開に備えた内部留保資金とのバランス及び株主の皆様に対する利益還元を重視しつつ、安定的な配当を行っていくこととしております。

上記の方針に基づき中間配当を含めた次期の年間配当金は、1株当たり20円(中間配当10円、期末配当10円)を予定しております。

なお、次期の配当より特別配当は廃止しますが、普通配当に一本化しますので、年間配当金は据え置きとなります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年6月26日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経 営 方 針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、企業理念「高度情報化の進展と豊かな社会の創造に貢献する」を基本に、21 世紀における「ITエンジニアリング&サービス会社」として、グループ会社が一体となって、企業価値の向上を目指しております。これらの実現と大明ブランドの確立を通し、株主、顧客、取引先、従業員などのステークホルダーの期待に応えてまいります。

さらに、行動指針「公正さと良識をもって行動せよ」を基に、「法令遵守と高い倫理観」及び「誠実な対話と行動」を進め、良き企業市民として信頼を確保し、グループの持続的発展に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、今般、世界的な金融危機により景気が急速に悪化していること、また今後のフレッツ光販売による関連工事需要の変動リスクを考慮する必要があることから、中期経営計画の終期となる 2010 年度の経営数値目標を次の通り見直すこととします。

連結売上高 1,350 億円（当初 1,500 億円）、経常利益 80 億円以上（当初 90 億円以上）
なお ROA の目標値（5%以上）及び ROE の目標値（10%以上）は当初通りです。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社のコア事業となる情報通信分野においては、「固定・移動の融合」、「通信・放送の融合」など、市場構造の急激な変化の中で、次世代ネットワーク NGN 構築などによるブロードバンド・ユビキタス社会の実現に向けての取り組みが加速化されています。

このような事業環境の中、当社は経営戦略として「お客さまの満足と信頼の維持・向上」、「コアビジネスの施工体制強化」、「新たなビジネスへの挑戦」、「マネジメントの改革」、「人材育成」、「現場力の強化」、「グループ運営の推進」、「事業基盤の確立」の 8 本柱を通して、企業価値の向上に努め、社会と企業の持続的発展を目指しております。

(4) 会社の対処すべき課題

市場の変化を敏感に感じ取り、既存業務については徹底的な効率化と生産性の向上を図りながら、新しい事業分野を開拓し、新しい収益を確保するため、次期は以下の課題を中心に取組んでまいります。

- ① 新しい収益分野の開拓・拡大とリソースシフトの推進
- ② 抜本策・具体策の展開によるコスト構造改革と生産性向上
- ③ 全国総合支店化による顧客要望に応える営業・施工体制の確立
- ④ グループ運営の強化（コア会社の集約と拡充）
- ⑤ 現場主義に基づく改善・改革の推進とお客さま満足・信頼の獲得
- ⑥ 一人ひとりの業務改善による PDCA の実践
- ⑦ 対話と交流に基づく計画的な人材育成
- ⑧ 安全・品質・コンプライアンス基盤の整備

注意事項

本資料には、当社の現時点での計画、見通し、経営戦略及び経営方針に基づく将来の予測が含まれております。この予測には、現時点で入手可能な情報に基づいて経営判断や前提が述べられております。

そのため諸要件の変化により実際の業績は、本資料の予測とは大きく異なる可能性があります。従いまして本資料における将来予測の記述が将来に亘って正確であることを保証するものではないことをご了解いただきますようお願いいたします。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,089	13,582
受取手形	384	457
完成工事未収入金	26,625	24,458
売掛金	965	601
有価証券	3,342	4,156
未成工事支出金等	7,283	6,792
前払費用	75	64
繰延税金資産	660	421
その他	631	576
貸倒引当金	△20	△11
流動資産合計	52,038	51,099
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	7,039	7,360
機械・運搬具及び工具器具備品	4,122	3,857
土地	8,081	8,081
建設仮勘定	237	1,286
減価償却累計額	△7,097	△7,218
有形固定資産合計	12,383	13,367
無形固定資産		
のれん	73	52
ソフトウェア	452	1,589
ソフトウェア仮勘定	1,337	45
その他	25	29
無形固定資産合計	1,888	1,715
投資その他の資産		
投資有価証券	2,835	2,590
長期貸付金	136	127
繰延税金資産	442	572
その他	1,842	1,753
貸倒引当金	△520	△452
投資その他の資産合計	4,736	4,591
固定資産合計	19,009	19,675
資産合計	71,047	70,775

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	516	295
工事未払金	15,264	12,108
短期借入金	280	204
1年内償還予定の転換社債	—	6,591
未払金	1,452	1,092
未払法人税等	667	1,458
未成工事受入金	767	453
工事損失引当金	101	54
役員賞与引当金	93	88
完成工事補償引当金	9	15
その他	612	886
流動負債合計	19,766	23,248
固定負債		
転換社債	6,752	—
長期借入金	2	1
繰延税金負債	17	9
退職給付引当金	1,510	1,517
役員退職慰労引当金	420	438
負ののれん	90	82
再評価に係る繰延税金負債	49	49
その他	2	27
固定負債合計	8,844	2,126
負債合計	28,611	25,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,610	5,610
資本剰余金	4,058	4,052
利益剰余金	32,045	35,095
自己株式	△2,301	△2,299
株主資本合計	39,413	42,459
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	141	△24
土地再評価差額金	△105	△105
評価・換算差額等合計	35	△129
少数株主持分	2,987	3,070
純資産合計	42,436	45,400
負債純資産合計	71,047	70,775

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
完成工事高	120,156	120,379
完成工事原価	103,897	104,204
完成工事総利益	16,259	16,175
販売費及び一般管理費	8,647	9,250
営業利益	7,611	6,924
営業外収益		
受取利息	79	62
受取配当金	77	67
負ののれん償却額	49	28
不動産賃貸料	53	58
雑収入	96	74
営業外収益合計	356	291
営業外費用		
支払利息	133	130
貸倒引当金繰入額	—	33
有価証券償還損	9	—
雑支出	33	33
営業外費用合計	177	196
経常利益	7,791	7,018
特別利益		
固定資産売却益	13	3
投資有価証券売却益	3	3
貸倒引当金戻入額	21	—
保険解約返戻金	47	97
特別利益合計	84	105
特別損失		
固定資産除却損	36	21
投資有価証券評価損	29	162
訴訟関連損失	—	45
特別損失合計	66	229
税金等調整前当期純利益	7,809	6,894
法人税、住民税及び事業税	2,645	2,685
法人税等調整額	624	208
法人税等合計	3,269	2,894
少数株主利益	211	147
当期純利益	4,328	3,852

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,610	5,610
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,610	5,610
資本剰余金		
前期末残高	4,058	4,058
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△5
当期変動額合計	△0	△5
当期末残高	4,058	4,052
利益剰余金		
前期末残高	28,820	32,045
当期変動額		
剰余金の配当	△1,104	△803
当期純利益	4,328	3,852
土地再評価差額金の取崩	1	—
当期変動額合計	3,225	3,049
当期末残高	32,045	35,095
自己株式		
前期末残高	△84	△2,301
当期変動額		
自己株式の取得	△2,220	△9
自己株式の処分	2	12
当期変動額合計	△2,217	2
当期末残高	△2,301	△2,299
株主資本合計		
前期末残高	38,406	39,413
当期変動額		
剰余金の配当	△1,104	△803
当期純利益	4,328	3,852
自己株式の取得	△2,220	△9
自己株式の処分	2	6
土地再評価差額金の取崩	1	—
当期変動額合計	1,007	3,045
当期末残高	39,413	42,459

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	851	141
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△710	△165
当期変動額合計	△710	△165
当期末残高	141	△24
土地再評価差額金		
前期末残高	△130	△105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	24	—
当期変動額合計	24	—
当期末残高	△105	△105
評価・換算差額等合計		
前期末残高	721	35
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△686	△165
当期変動額合計	△686	△165
当期末残高	35	△129
少数株主持分		
前期末残高	2,839	2,987
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	148	83
当期変動額合計	148	83
当期末残高	2,987	3,070
純資産合計		
前期末残高	41,967	42,436
当期変動額		
剰余金の配当	△1,104	△803
当期純利益	4,328	3,852
自己株式の取得	△2,220	△9
自己株式の処分	2	6
土地再評価差額金の取崩	1	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△538	△82
当期変動額合計	469	2,963
当期末残高	42,436	45,400

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,809	6,894
減価償却費	733	1,109
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△23	△69
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△83	△46
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	48	17
受取利息及び受取配当金	△157	△130
支払利息	133	130
為替差損益 (△は益)	5	△0
有価証券償還損益 (△は益)	9	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	29	162
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	△3
固定資産除売却損益 (△は益)	23	18
その他	△99	68
売上債権の増減額 (△は増加)	278	2,457
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△1,879	491
仕入債務の増減額 (△は減少)	△516	△3,377
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	452	△314
その他の資産・負債の増減額	△962	323
小計	5,797	7,731
利息及び配当金の受取額	157	130
利息の支払額	△133	△132
法人税等の支払額	△5,112	△1,920
営業活動によるキャッシュ・フロー	708	5,809
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△267	△145
定期預金の払戻による収入	270	167
長期預金の払戻による収入	2,500	—
有形固定資産の取得による支出	△4,476	△2,046
有形固定資産の売却による収入	133	8
無形固定資産の取得による支出	△1,147	△354
投資有価証券の取得による支出	△1	△112
投資有価証券の売却による収入	95	9
貸付けによる支出	△36	△4
貸付金の回収による収入	57	29
子会社株式の取得による支出	△28	△2
その他	21	147
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,879	△2,303
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△107	△76
長期借入れによる収入	59	—
長期借入金の返済による支出	△230	△0
社債の償還による支出	△100	—
自己株式の取得による支出	△2,220	△9
自己株式の売却による収入	2	6
リース債務の返済による支出	—	△8
配当金の支払額	△1,102	△800
少数株主への配当金の支払額	△25	△20
その他	—	△172
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,724	△1,083
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,897	2,422
現金及び現金同等物の期首残高	20,978	15,081
現金及び現金同等物の期末残高	15,081	17,503

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日
<p>1. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金</p> <p>個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品</p> <p>先入先出法による原価法</p>	<p>1. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金</p> <p>同左</p> <p>商品</p> <p>移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>材料貯蔵品</p> <p>先入先出法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 18 年 7 月 5 日 企業会計基準第 9 号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これに伴う、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>また、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、3 年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <p>建 物 6～65 年</p> <p>その他 5～50 年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号)に伴い、当連結会計年度より平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から 5 年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これにより損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ. 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>また、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、3 年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <p>建 物 6～65 年</p> <p>その他 5～50 年</p> <p>平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から 5 年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>ハ. リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p>
<p>(3) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) _____</p>

なお、重要な資産の評価基準及び評価方法(たな卸資産)、重要な減価償却資産の減価償却の方法、重要なリース取引の処理方法以外は、最近の有価証券報告書(平成20年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

前連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これに伴う、リース資産計上額、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローとして「その他資産の増減額」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他資産の増減額」に含まれている「無形固定資産の取得による支出」は、697百万円であります。</p>	

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「電気通信設備工事業・電気設備工事業」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「電気通信設備工事業・電気設備工事業」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

また、デリバティブ取引、企業結合等については該当事項がありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日		当連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	
1株当たり純資産額	1,031円48銭	1株当たり純資産額	1,106円71銭
1株当たり当期純利益	107円56銭	1株当たり当期純利益	100円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	96円56銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	90円33銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 平成20年3月31日	当連結会計年度 平成21年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	42,436	45,400
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,987	3,070
(うち少数株主持分)(百万円)	(2,987)	(3,070)
普通株式に係る純資産額(百万円)	39,449	42,329
普通株式の発行済株式数(千株)	41,112	41,112
普通株式の自己株式数(千株)	2,867	2,864
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	38,245	38,248

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日		自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	
当期純利益(百万円)	4,328		3,852	
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—		—	
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,328		3,852	
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,242		38,249	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主な内訳(百万円)				
支払利息(税額相当額控除後)	72		71	
事務手数料(税額相当額控除後)	2		2	
当期純利益調整額(百万円)	74		73	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)				
転換社債	5,336		5,209	
新株予約権	17		8	
普通株式増加数(千株)	5,354		5,217	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(9) 種別完成工事高及び受注高等(連結)

(単位：百万円)

区 分	期 別	前 期		当 期		増 減	
		自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		自平成20年4月1日 至平成21年3月31日			
		金 額	構成比率(%)	金 額	構成比率(%)	金 額	前期比(%)
前期 繰越高	NTTネットワークエンジニアリング	5,211	27.2	6,843	29.4	1,632	31.3
	モバイルネットワークソリューション	10,588	55.2	12,494	53.7	1,906	18.0
	ITソリューション	1,755	9.1	1,920	8.3	164	9.4
	総合設備エンジニアリング	1,624	8.5	1,997	8.6	372	23.0
	合 計	19,180	100.0	23,255	100.0	4,075	21.3
当期 受注高	NTTネットワークエンジニアリング	38,089	30.7	36,975	30.6	△1,114	△2.9
	モバイルネットワークソリューション	61,561	49.5	61,440	50.8	△120	△0.2
	ITソリューション	11,136	9.0	10,359	8.5	△777	△7.0
	総合設備エンジニアリング	13,445	10.8	12,185	10.1	△1,259	△9.4
	合 計	124,232	100.0	120,960	100.0	△3,271	△2.6
当期 完成高	NTTネットワークエンジニアリング	36,457	30.3	36,901	30.7	444	1.2
	モバイルネットワークソリューション	59,654	49.7	61,177	50.8	1,522	2.6
	ITソリューション	10,971	9.1	10,928	9.1	△42	△0.4
	総合設備エンジニアリング	13,072	10.9	11,371	9.4	△1,701	△13.0
	合 計	120,156	100.0	120,379	100.0	222	0.2
次期 繰越高	NTTネットワークエンジニアリング	6,843	29.4	6,917	29.0	74	1.1
	モバイルネットワークソリューション	12,494	53.7	12,757	53.5	262	2.1
	ITソリューション	1,920	8.3	1,350	5.7	△569	△29.7
	総合設備エンジニアリング	1,997	8.6	2,812	11.8	814	40.8
	合 計	23,255	100.0	23,837	100.0	581	2.5

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第64期 (平成20年3月31日)	第65期 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,998	11,283
受取手形	131	177
完成工事未収入金	24,648	23,085
売掛金	302	96
有価証券	3,342	4,156
未成工事支出金	5,388	4,938
材料貯蔵品	11	99
短期貸付金	1,381	1,020
前払費用	37	25
繰延税金資産	520	276
その他	627	764
貸倒引当金	△9	△6
流動資産合計	46,379	45,917
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,642	4,961
減価償却累計額	△2,713	△2,846
建物(純額)	1,929	2,115
構築物	462	468
減価償却累計額	△313	△334
構築物(純額)	148	133
機械及び装置	5	5
減価償却累計額	△4	△4
機械及び装置(純額)	1	0
車両運搬具	59	55
減価償却累計額	△42	△37
車両運搬具(純額)	17	17
工具、器具及び備品	1,494	1,467
減価償却累計額	△1,214	△1,196
工具、器具及び備品(純額)	280	270
土地	5,691	5,693
リース資産	—	79
減価償却累計額	—	△12
リース資産(純額)	—	67
建設仮勘定	249	1,286
有形固定資産合計	8,318	9,586
無形固定資産		
ソフトウェア	386	1,540
ソフトウェア仮勘定	1,337	45
その他	3	3
無形固定資産合計	1,726	1,589
投資その他の資産		
投資有価証券	2,551	2,352
関係会社株式	2,730	2,732
従業員に対する長期貸付金	2	1
関係会社長期貸付金	4	3
破産債権、更生債権等	114	160
繰延税金資産	198	278
その他	1,153	1,088
貸倒引当金	△252	△250
投資損失引当金	△1,548	△1,548
投資その他の資産合計	4,954	4,817
固定資産合計	14,999	15,993
資産合計	61,379	61,910

	第64期 (平成20年3月31日)	第65期 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	14,710	12,497
1年内返済予定の長期借入金	0	0
1年内償還予定の転換社債	—	6,591
リース債務	—	16
未払金	1,534	1,072
未払法人税等	279	1,100
未払費用	61	59
未成工事受入金	667	318
預り金	1,134	1,866
工事損失引当金	86	33
役員賞与引当金	75	70
完成工事補償引当金	9	15
流動負債合計	18,559	23,641
固定負債		
転換社債	6,752	—
長期借入金	2	1
リース債務	—	51
退職給付引当金	547	466
役員退職慰労引当金	224	234
固定負債合計	7,526	754
負債合計	26,085	24,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,610	5,610
資本剰余金		
資本準備金	4,104	4,104
その他資本剰余金	32	26
資本剰余金合計	4,137	4,131
利益剰余金		
利益準備金	916	916
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	300	286
別途積立金	22,580	25,280
繰越利益剰余金	3,942	3,618
利益剰余金合計	27,739	30,101
自己株式	△2,301	△2,299
株主資本合計	35,186	37,544
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	106	△29
評価・換算差額等合計	106	△29
純資産合計	35,293	37,515
負債純資産合計	61,379	61,910

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第64期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第65期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
完成工事高	108,930	110,682
完成工事原価	95,707	97,413
完成工事総利益	13,222	13,268
販売費及び一般管理費		
役員報酬	212	190
役員賞与引当金繰入額	75	70
従業員給料手当	2,613	2,919
退職給付費用	134	160
役員退職慰労引当金繰入額	64	58
法定福利費	393	399
福利厚生費	109	125
修繕維持費	583	866
事務用品費	275	287
通信交通費	272	261
動力用水光熱費	39	42
調査研究費	270	266
研究開発費	341	129
広告宣伝費	61	77
交際費	110	93
寄付金	2	1
地代家賃	379	419
減価償却費	130	406
租税公課	210	200
保険料	11	11
雑費	740	673
販売費及び一般管理費合計	7,033	7,661
営業利益	6,189	5,607
営業外収益		
受取利息	88	47
有価証券利息	—	25
受取配当金	94	81
不動産賃貸料	36	45
雑収入	37	51
営業外収益合計	256	250
営業外費用		
支払利息	6	14
社債利息	121	120
貸倒引当金繰入額	—	40
有価証券償還損	9	—
雑支出	19	28
営業外費用合計	158	204
経常利益	6,287	5,653
特別利益		
投資有価証券売却益	3	1
貸倒引当金戻入額	9	—
特別利益合計	13	1
特別損失		
固定資産除却損	25	18
投資有価証券評価損	29	162
特別損失合計	54	180
税引前当期純利益	6,246	5,475
法人税、住民税及び事業税	2,065	2,066
法人税等調整額	692	243
法人税等合計	2,757	2,309
当期純利益	3,488	3,165

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第64期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第65期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,610	5,610
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,610	5,610
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,104	4,104
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,104	4,104
その他資本剰余金		
前期末残高	33	32
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△5
当期変動額合計	△0	△5
当期末残高	32	26
資本剰余金合計		
前期末残高	4,137	4,137
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△5
当期変動額合計	△0	△5
当期末残高	4,137	4,131
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	916	916
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	916	916
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	315	300
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△14	△14
当期変動額合計	△14	△14
当期末残高	300	286
別途積立金		
前期末残高	20,080	22,580
当期変動額		
別途積立金の積立	2,500	2,700
当期変動額合計	2,500	2,700
当期末残高	22,580	25,280
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,043	3,942
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	14	14
別途積立金の積立	△2,500	△2,700
剰余金の配当	△1,104	△803
当期純利益	3,488	3,165
当期変動額合計	△101	△324
当期末残高	3,942	3,618

(単位: 百万円)

	第64期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第65期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	25,355	27,739
当期変動額		
剰余金の配当	△1,104	△803
当期純利益	3,488	3,165
当期変動額合計	2,384	2,361
当期末残高	27,739	30,101
自己株式		
前期末残高	△84	△2,301
当期変動額		
自己株式の取得	△2,220	△9
自己株式の処分	2	12
当期変動額合計	△2,217	2
当期末残高	△2,301	△2,299
株主資本合計		
前期末残高	35,020	35,186
当期変動額		
剰余金の配当	△1,104	△803
当期純利益	3,488	3,165
自己株式の取得	△2,220	△9
自己株式の処分	2	6
当期変動額合計	166	2,358
当期末残高	35,186	37,544
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	776	106
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△669	△136
当期変動額合計	△669	△136
当期末残高	106	△29
評価・換算差額等合計		
前期末残高	776	106
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△669	△136
当期変動額合計	△669	△136
当期末残高	106	△29
純資産合計		
前期末残高	35,797	35,293
当期変動額		
剰余金の配当	△1,104	△803
当期純利益	3,488	3,165
自己株式の取得	△2,220	△9
自己株式の処分	2	6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△669	△136
当期変動額合計	△503	2,221
当期末残高	35,293	37,515

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(5) 種別完成工事高及び受注高等

(単位：百万円)

区 分	期 別	前事業年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日		当事業年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日		増 減	
		金 額	構成比率 (%)	金 額	構成比率 (%)	金 額	前期比 (%)
前期 繰越 高	NTTネットワークエンジニアリング	5,211	28.2	6,843	30.4	1,632	31.3
	モバイルネットワークソリューション	10,548	57.2	12,445	55.3	1,896	18.0
	ITソリューション	1,408	7.6	1,525	6.8	116	8.3
	総合設備エンジニアリング	1,289	7.0	1,674	7.5	384	29.8
	合 計	18,458	100.0	22,488	100.0	4,030	21.8
当期 受注 高	NTTネットワークエンジニアリング	38,089	33.7	36,975	33.3	△1,114	△2.9
	モバイルネットワークソリューション	60,421	53.5	60,320	54.3	△100	△0.2
	ITソリューション	7,963	7.1	7,502	6.7	△461	△5.8
	総合設備エンジニアリング	6,486	5.7	6,307	5.7	△178	△2.8
	合 計	112,961	100.0	111,106	100.0	△1,854	△1.6
完成 工事 高	NTTネットワークエンジニアリング	36,457	33.5	36,901	33.3	444	1.2
	モバイルネットワークソリューション	58,524	53.7	60,049	54.3	1,524	2.6
	ITソリューション	7,847	7.2	7,967	7.2	119	1.5
	総合設備エンジニアリング	6,101	5.6	5,764	5.2	△337	△5.5
	合 計	108,930	100.0	110,682	100.0	1,751	1.6
次期 繰越 高	NTTネットワークエンジニアリング	6,843	30.4	6,917	30.2	74	1.1
	モバイルネットワークソリューション	12,445	55.3	12,716	55.5	271	2.2
	ITソリューション	1,525	6.8	1,060	4.6	△464	△30.5
	総合設備エンジニアリング	1,674	7.5	2,217	9.7	543	32.4
	合 計	22,488	100.0	22,912	100.0	423	1.9

6. 役 員 の 異 動

平成 21 年 6 月 25 日予定

(1) 新任取締役候補

取 締 役	野 村 純 一	(現 常務執行役員)
取 締 役	加 藤 秀 樹	(現 常務執行役員)

(2) 昇任取締役候補

常務取締役	長谷部 春 男	(現 取締役、常務執行役員)
常務取締役	若 生 憲 司	(現 取締役、常務執行役員)

(3) 退任予定取締役

栗 原 功 幸	(現 常務取締役、常務執行役員)
飯 島 範 夫	(現 取締役、常務執行役員)

(4) 新体制

代表取締役社長	八木橋 五 郎	(代表執行役員社長)
専 務 取 締 役	八 木 浩	(専務執行役員)
常 務 取 締 役	田 近 利喜男	(常務執行役員)
常 務 取 締 役 (昇任)	長谷部 春 男	(常務執行役員)
常 務 取 締 役 (昇任)	若 生 憲 司	(常務執行役員)
取 締 役 (新任)	野 村 純 一	(常務執行役員)
取 締 役 (新任)	加 藤 秀 樹	(常務執行役員)
取 締 役	室 田 勝比古	
取締役相談役	三 原 種 昭	
常 勤 監 査 役	高 島 洋 一	
常 勤 監 査 役	沖 村 崇	
常 勤 監 査 役	岡 本 秀 之	
監 査 役	清 原 新 治	

※1. 取締役 室田勝比古氏は、社外取締役であります。

2. 常勤監査役 岡本秀之氏および監査役 清原新治氏は、社外監査役であります。

以 上